

米国の中国叩きは日本叩きの再来か

2018年10月11日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

米国による日本叩き(Japan Bashing)は、当時の最大の貿易赤字国だった日本を標的に1980-90年にかけて行われた。日本叩きの経済面での理論武装は、当時のローライソン大統領経済諮問委員会(CEA)委員長が著書「誰が誰を叩いているのか」で、一言で言うなら過去の償い(履歴効果)として定型化した。そして、行政指導など市場経済とは異質な原理で運営される面のある日本を「日本異質論」として認識し、日本を市場経済原理で動く普通の国家に改革しなければならない、として展開された。日本サイドでも過剰かつ不透明なルールを見直す機運はあり、「普通の国」は自民党を二分する論点となった。そしてそれは、経済面での規制緩和や金融政策での市場原理導入などを超えて、規制の法体系が事前規制から自己責任論へ、更には政治面でも自民党の分裂、小選挙区制度導入、司法制度改革など多方面に及んだ。結果的に日本経済は、バブル崩壊や金融システム危機の悪影響も甚大で、「失われた10年」となって凋落した。それは経済指標、財政状況、株価、地価、人口動態、など多方面で観測される。

今年に入りトランプ政権は、中国を「戦略的競争相手」として敵視し、中国叩きを本格化させている。当初の関税引き上げは、単に対中貿易赤字を問題視したかのように見えた。中国も対米貿易黒字解消の100日計画を首脳会談で約束するなど迅速な対応を見せた。しかしその後は、中国によるサイバーテロや産業補助金など市場歪曲の措置、ウイグルでの人権問題、中国から米国への知財を狙った直接投資、戦略物資の対中輸出、ハイテク製品のバックドアを使った「スパイ」半導体、パキクラブに加盟していない中国が一带一路を使って新興国のインフラを「債務の罠」に陥れて乗っ取る「新植民地主義(マハティール・マレーシア首相)」、南シナ海での領土的野心、米国内でのスパイやプロパガンダ活動、米国中間選挙への介入、を批判するなど米国の対中強硬姿勢は苛烈を極めていく。今月4日にはペンス大統領が中国の覇権を狙う姿勢を批判する演説を行ったが、そこには尖閣諸島問題、中国のネット検閲に協力する米IT企業への警告まで含まれた。また、NAFTAの見直しでは、中国のような市場経済ではない国との貿易協定などの取り決めを事実上制限する条項を盛り込んだ。国際的な包囲網を形成するやり方は、ソ連を国家崩壊に追い込んだ事実上の「封じ込め戦略」の再来である可能性がある。

中国も関税面での対抗措置に加え、南シナ海で「航行の自由」を展開中の米国の軍艦の至近距離に中国の軍艦を接近させるなど、ブラフを助長させている。

いつの世もトップの地位を脅かすナンバー2は、トップに潰される圧力を受けやすい。これはドロドロした人間関係にとどまらない。これこそが1980-90年代の米国による日本叩きの本質と断じて良いだろう。現在進行中の中国叩きも、本質はここにあるとみて良いのではないか。一連の動きは、11月に中間選挙が控えているためトランプ政権による選挙対策との見方もある。しかし、日本叩きが凡そ20年以上も続いたことを勘案すれば、中国叩きも数十年単位である可能性の方が高いだろう。しかも、一党独裁で法治より人治の国である中国の異質さは、日本の比ではない。日本のように米国から見た「普通の国」への移行が困難を極め、長期的な国運がピークをつけるリスクには、注意する必要があるだろう。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。